

# 運用報告書（全体版）

第54期（決算日 2021年10月11日）  
第55期（決算日 2022年 1月11日）

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。  ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
（フリーダイヤル）0120-439-244  
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<https://www.ja-asset.co.jp/>

愛称 **四季の便り**

NZAM 日本好配当株オープン  
（3ヵ月決算型）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」は去る10月11日、1月11日に第54期及び第55期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	基 準 価 額 (分配)	基 準 価 額			東証株価指数(TOPIX)		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 額
		円	円	%	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率						
24作成期	第46期 (2019年10月10日)	9,048	50	0.2	1,581.42	0.6	△0.5	97.1	—	—	—	百万円 1,137
	第47期 (2020年1月10日)	9,826	50	9.2	1,735.16	9.7	△0.6	98.6	—	—	—	1,094
25作成期	第48期 (2020年4月10日)	7,625	50	△21.9	1,430.04	△17.6	△4.3	97.4	—	—	—	870
	第49期 (2020年7月10日)	7,708	50	1.7	1,535.20	7.4	△5.6	98.4	—	—	—	889
26作成期	第50期 (2020年10月12日)	8,286	50	8.1	1,643.35	7.0	1.1	97.2	—	—	—	947
	第51期 (2021年1月12日)	9,250	50	12.2	1,857.94	13.1	△0.8	98.7	—	—	—	1,016
27作成期	第52期 (2021年4月12日)	10,501	50	14.1	1,954.59	5.2	8.9	97.7	—	—	—	975
	第53期 (2021年7月12日)	10,308	170	△0.2	1,953.33	△0.1	△0.2	99.1	—	—	—	823
28作成期	第54期 (2021年10月11日)	10,872	50	6.0	1,996.58	2.2	3.7	97.6	—	—	—	849
	第55期 (2022年1月11日)	10,527	500	1.4	1,986.82	△0.5	1.9	98.4	—	—	—	785

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数(TOPIX)期中騰落率

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率(以下同じ)

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません(以下同じ)。

## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 比	式 入 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
第54期	(期 首) 2021年7月12日	円 10,308	% —	—	1,953.33	% —	% —	% 99.1	% —
	7 月 末	10,206	△1.0	1,901.08	△2.7	1.7	98.6	—	
	8 月 末	10,380	0.7	1,960.70	0.4	0.3	98.9	—	
	9 月 末	10,868	5.4	2,030.16	3.9	1.5	98.0	—	
	(期 末) 2021年10月11日	10,922	6.0	1,996.58	2.2	3.7	97.6	—	
第55期	(期 首) 2021年10月11日	10,872	—	1,996.58	—	—	97.6	—	
	10 月 末	10,700	△1.6	2,001.18	0.2	△1.8	97.5	—	
	11 月 末	10,029	△7.8	1,928.35	△3.4	△4.3	97.7	—	
	12 月 末	10,586	△2.6	1,992.33	△0.2	△2.4	98.8	—	
	(期 末) 2022年1月11日	11,027	1.4	1,986.82	△0.5	1.9	98.4	—	

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

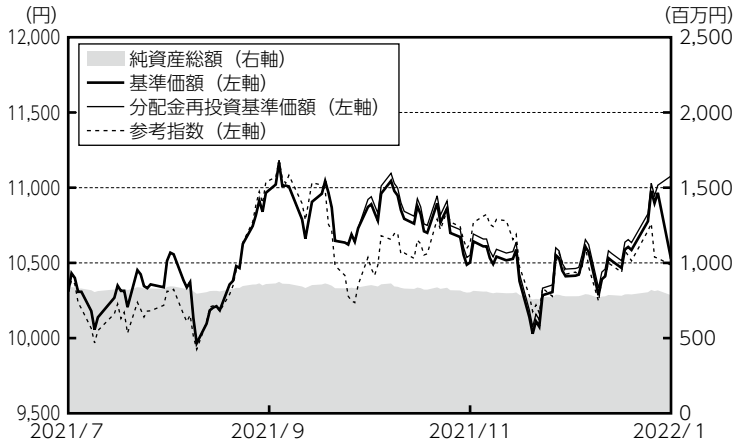
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数(TOPIX)騰落率

東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第28作成期：2021年7月13日～2022年1月11日）



第54期首 : 10,308円  
第55期末 : 10,527円  
(既払分配金 550円)  
騰落率 : 7.5%  
(分配金再投資ベース)

- ・参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。
- ・参考指数は、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

第54期（2021年7月13日～2021年10月11日）

基準価額は、期首10,308円で始まり、期末10,922円（分配金込み）となり、騰落率は6.0%の上昇となりました。

□プラス要因

菅前首相の自民党総裁選への不出馬表明を受けた新政権の経済対策期待から、株価が堅調に推移したことがプラス要因となりました。

第55期（2021年10月12日～2022年1月11日）

基準価額は、期首10,872円で始まり、期末11,027円（分配金込み）となり、騰落率は1.4%の上昇となりました。

□プラス要因

新型コロナウイルスの弱毒性を受けた楽観的な見方から、世界経済の回復鈍化懸念が後退し、保有する景気敏感株を中心に株価が堅調に推移したことがプラス要因となりました。

## 【投資環境について】

(第28作成期：2021年7月13日～2022年1月11日)

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、当作成期首1,953.33ポイントで始まりました。

当作成期首、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や、東京における緊急事態宣言の再発令等により、経済回復への先行き懸念が高まる中、良好な企業決算を受けたにも拘らず株価は上値が重い展開が続きましたが、9月に入り、菅首相の自民党総裁選への不出馬表明を受けた次期政権への期待感から、株価は大幅に上昇しました。当作成期中には、供給制約の長期化に伴うインフレ懸念や中国大手不動産企業の債務問題を巡る信用不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価は調整色を強めました。10月末の衆議院総選挙で自民党が事前予想を上回る議席を獲得したことを受け、岸田新政権による経済対策への期待から株価は上昇に転じました。当作成期末にかけては、南アフリカで検出された新型コロナウイルス変異株に対する懸念から一時株価は急落しましたが、その後は同変異株の弱毒性を受けた楽観的な見方から、世界経済の回復鈍化懸念が後退し、年末にかけて株価は堅調に推移しました。年明け以降、米国の早期金融引き締め観測により、株価の変動性が高まりましたが、株価は概ね横這いでの推移となり、TOPIXは1,986.82ポイントで当作成期末を迎えました。

## 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「TOPIX」を参考指数とし、TOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を卸売業、建設業、輸送用機器、化学、銀行業の順とし、組入銘柄数を95銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を卸売業、輸送用機器、建設業、銀行業、化学の順とし、組入銘柄数を97銘柄としました。

## 国内株式組入上位10銘柄

2021年7月12日

2021年10月11日

2022年1月11日

	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)
1	伊藤忠商事	3.8	トヨタ自動車	3.3	トヨタ自動車	3.9
2	トヨタ自動車	3.5	日本電信電話	2.5	日本電信電話	2.6
3	日本電信電話	2.6	伊藤忠商事	2.4	伊藤忠商事	2.5
4	本田技研工業	2.0	三菱商事	2.0	三菱商事	2.0
5	三菱商事	1.9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.0
6	三井物産	1.9	KDDI	1.8	三井住友フィナンシャルグループ	1.8
7	KDDI	1.9	AGC	1.8	三井物産	1.8
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.9	本田技研工業	1.7	KDDI	1.8
9	三菱ケミカルホールディングス	1.8	三井物産	1.7	本田技研工業	1.8
10	ブリヂストン	1.7	三井住友フィナンシャルグループ	1.7	AGC	1.7

組入銘柄総数：95銘柄

組入銘柄総数：96銘柄

組入銘柄総数：97銘柄

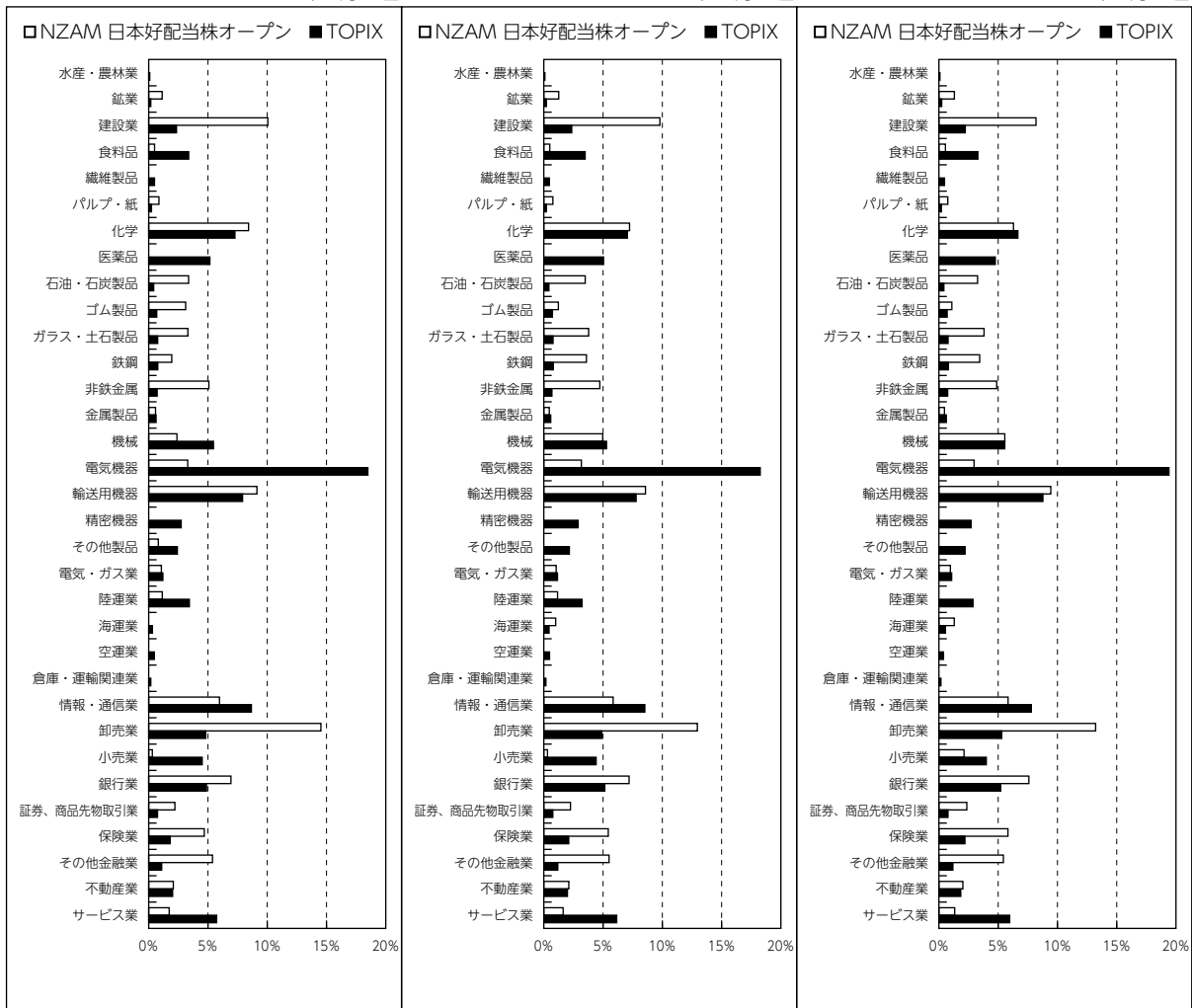
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

# 業種別構成比率比較表 (参考)

2021年7月12日

2021年10月11日

2022年1月11日



(注) 比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数であるTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第54期 TOPIXの騰落率 + 2.2% に対して  
3.7%上回りました。

第55期 TOPIXの騰落率 - 0.5% に対して  
1.9%上回りました。

#### □主なプラス要因(第54期～第55期)

個別銘柄の観点では、商船三井（海運業）やジェイ エフ イー ホールディングス（鉄鋼）、INPEX（鉱業）などの銘柄を保有していたことや、ソフトバンクグループ（情報・通信業）や任天堂（その他製品）などの銘柄を保有していなかったことが、プラスに寄与しました。

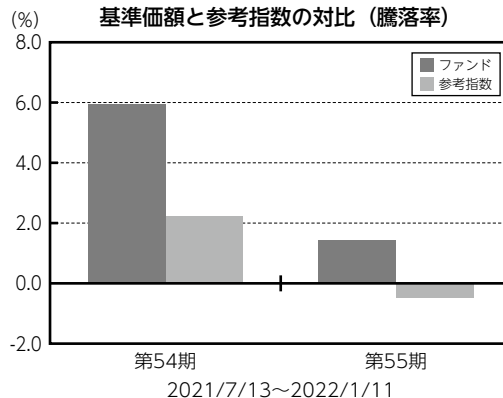
業種の観点では、保険業の銘柄を多く保有していたことなどがプラスに寄与しました。

#### □主なマイナス要因(第54期～第55期)

個別銘柄の観点では、ミクシィ（サービス業）や五洋建設（建設業）、コニカミノルタ（電気機器）などの銘柄を保有していたことや、ソニーグループ（電気機器）や東京エレクトロン（電気機器）などの銘柄を保有していなかったことが、マイナスに寄与しました。

業種の観点では、電気機器の銘柄を少なく保有していたことなどがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## 【分配金について】

第54期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第55期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）に加え、ボーナス分配金として1万口当たり450円（税込み）、合計で500円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

## ■分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

項 目	第54期	第55期
	2021年7月13日 ～2021年10月11日	2021年10月12日 ～2022年1月11日
当期分配金 (円)	50	500
(対基準価額比率：%)	0.458	4.534
当期の収益 (円)	50	155
当期の収益以外 (円)	－	344
翌期繰越分配対象額 (円)	3,415	3,073

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

## 《今後の運用方針》

日本株式について、グローバル景気の成長鈍化や供給制約といった懸念材料が顕在化しつつあるものの、設備投資の伸長や経済活動再開が企業業績の押し上げ要因となることが想定されます。金融所得課税や米国における利上げ時期を巡る動向などで株価の変動性が上昇する局面も想定されますが、緩やかながら景気回復が続く見通しの中、日本株は大幅な調整は想定せず、横ばいから緩やかな上昇を見込みます。

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。



## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第54期～第55期 2021年7月13日 ～2022年1月11日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	55 (26) (26) ( 3)	0.529 (0.248) (0.248) (0.033)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	3 ( 3) ( 0)	0.025 (0.025) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	58	0.556	

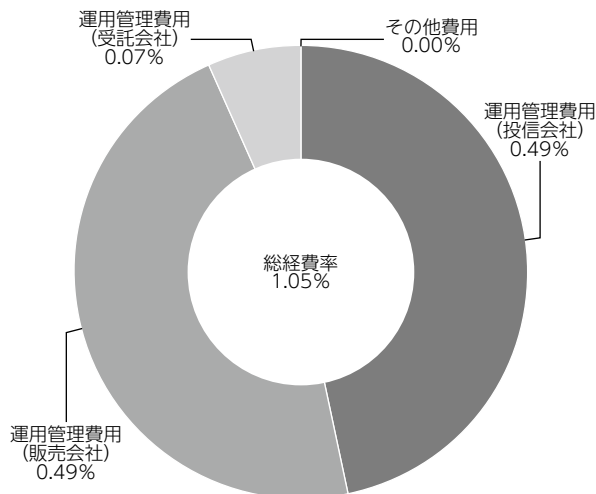
作成期中の平均基準価額は、10,461円です。

- (注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

### (参考情報)

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買及び取引の状況 (2021年7月13日から2022年1月11日まで)

### (1) 株式

決 算 期		第 54 期 ~ 第 55 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 78 (△ 4)	千円 70,186 ( - )	千株 95	千円 162,997

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期		第 54 期 ~ 第 55 期			
		買 建		売 建	
種 類 別		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 39	百万円 39	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 54 期 ~ 第 55 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	233,184千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	796,424千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■主要な売買銘柄 株式

第 54 期 ～ 第 55 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ジェイテクト	13	12,433	956	三菱ケミカルホールディングス	15.5	14,772	953
神戸製鋼所	18	11,830	657	ブリヂストン	2.9	14,447	4,981
日本精工	13	9,966	766	伊藤忠商事	4.1	13,764	3,357
ヤマダホールディングス	18	8,266	459	クレハ	1.4	10,164	7,260
三菱瓦斯化学	4	8,003	2,000	九州旅客鉄道	3.6	9,240	2,566
商船三井	1.2	6,042	5,035	九電工	2.1	7,515	3,578
スクロール	5.5	4,302	782	大日本印刷	2.7	6,887	2,550
住友重機械工業	1.5	3,922	2,614	日本電信電話	1.1	3,509	3,190
DCMホールディングス	3	3,400	1,133	三菱商事	0.9	3,207	3,564
S U B A R U	0.9	2,019	2,243	トヨタ自動車	1.4	3,043	2,173

(注) 金額は受渡し代金。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年7月13日から2022年1月11日まで）

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 -	百万円 -	百万円 200	当初設定時における取得等

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	第27作成期末 (第53期末)	第28作成期末 (第55期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (1.3%)</b>			
INPEX	11.4	9.9	10,088
<b>建設業 (8.2%)</b>			
大成建設	3.6	3.3	11,484
清水建設	7.7	4.6	3,353
鹿島建設	3.6	3.3	4,461
西松建設	2.8	2.7	9,990
熊谷組	2.8	2.7	7,854
五洋建設	11.8	10.1	6,494
大和ハウス工業	3.6	3.3	11,038
積水ハウス	4	3.5	8,608
九電工	2.1	-	-
<b>食料品 (0.6%)</b>			
日本たばこ産業	1.9	1.8	4,257
<b>パルプ・紙 (0.7%)</b>			
レンゴー	7.7	6.5	5,791
<b>化学 (6.3%)</b>			
クレハ	1.4	-	-
東ソー	3.6	3.3	5,874
デンカ	2.3	2.2	8,613
三菱瓦斯化学	-	3.8	7,676
三井化学	2.8	2.7	8,883
三菱ケミカルホールディングス	15.5	-	-
宇部興産	3.6	3.3	6,887
DIC	2.2	2.1	6,262
東洋インキSCホールディングス	2.4	2.3	4,402
<b>石油・石炭製品 (3.3%)</b>			
出光興産	3.6	3.3	10,263
ENEOSホールディングス	18.9	16.2	7,286
コスモエネルギーホールディングス	3.6	3.3	7,636
<b>ゴム製品 (1.1%)</b>			
横浜ゴム	3	2.8	5,233
ブリヂストン	2.9	-	-
住友ゴム工業	2.8	2.7	3,196
<b>ガラス・土石製品 (3.8%)</b>			
AGC	2.6	2.5	13,250
日本電気硝子	3.6	3.3	9,444
日本特殊陶業	3.6	3.3	6,725
<b>鉄鋼 (3.4%)</b>			
日本製鉄	3.6	3.3	6,760
神戸製鋼所	-	16.2	9,849
ジェイ・エフ・イーホールディングス	7.2	6.1	9,949

銘柄	第27作成期末 (第53期末)	第28作成期末 (第55期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (4.9%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	2.6	2.5	4,542
三井金属鉱業	2.9	2.7	8,613
住友金属鉱山	1.6	1.5	7,074
住友電気工業	7.7	6.5	10,598
アサヒホールディングス	3.7	3.3	6,844
<b>金属製品 (0.5%)</b>			
東プレ	3	2.8	3,603
<b>機械 (5.6%)</b>			
アマダ	5.8	4.7	5,508
住友重機械工業	-	1.4	4,190
椿本チエイン	2.1	2	6,310
ツバキ・ナカシマ	3.5	3.2	4,812
日本精工	-	11.8	9,510
ジェイテクト	-	11.8	12,614
<b>電気機器 (3.0%)</b>			
日清紡ホールディングス	6	4.9	4,537
コニカミノルタ	19.9	17.1	9,097
キャノン	3.6	3.3	9,297
<b>輸送用機器 (9.4%)</b>			
トヨタ紡織	3.6	3.3	7,923
ユニプレス	3.8	3.3	2,917
東海理化電機製作所	3.6	3.3	5,306
トヨタ自動車	2.9	13.1	30,418
本田技研工業	4.6	4	13,928
SUBARU	3.8	4.1	9,003
エクセディ	2.1	2	3,430
<b>その他製品 (-%)</b>			
大日本印刷	2.7	-	-
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>			
九州電力	3.8	3.3	2,831
電源開発	3.4	3.1	4,653
<b>陸運業 (-%)</b>			
九州旅客鉄道	3.6	-	-
<b>海運業 (1.3%)</b>			
商船三井	-	1.1	9,999
<b>情報・通信業 (5.8%)</b>			
フジ・メディア・ホールディングス	3.6	3.3	3,771
マーベラス	4.6	4	2,892
スカパーJ S A Tホールディングス	10.5	9.1	3,913
日本電信電話	7.3	6.2	20,503
KDDI	4.4	3.9	14,012

銘柄	第27作成期末 (第53期末)	第28作成期末 (第55期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>卸売業 (13.2%)</b>			
双日	20.8	3.5	6,205
伊藤忠商事	9.7	5.6	19,756
丸紅	9.9	8.5	9,575
兼松	3.8	3.3	4,214
三井物産	6.1	5	14,025
住友商事	6.1	5	8,545
三菱商事	5.1	4.2	15,842
阪和興業	1.9	1.8	5,769
日鉄物産	2.5	2.4	12,432
オートバックスセブン	4.7	4.1	5,789
<b>小売業 (2.1%)</b>			
DCMホールディングス	2.3	4.8	5,232
スクロール	—	5.2	4,498
ヤマダホールディングス	—	16.7	6,646
<b>銀行業 (7.6%)</b>			
ゆうちょ銀行	3.8	3.3	3,705
あおぞら銀行	1	0.9	2,437
三菱UFJフィナンシャル・グループ	25.7	22	15,430
りそなホールディングス	14.4	12.4	6,175
三井住友トラスト・ホールディングス	2.4	2.3	9,816
三井住友フィナンシャルグループ	3.6	3.3	14,041
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8	0.8	1,800
みずほフィナンシャルグループ	3.6	3.3	5,238
<b>証券、商品先物取引業 (2.4%)</b>			
SBIホールディングス	3.6	3.3	10,378
大和証券グループ本社	4.3	3.8	2,650
野村ホールディングス	7.7	6.5	3,460
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	4.7	4.1	1,705
<b>保険業 (5.8%)</b>			
SOMPOホールディングス	2.1	2	10,706
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.6	3.3	12,863
第一生命ホールディングス	3.8	3.3	8,815
東京海上ホールディングス	1.9	1.8	12,618
<b>その他金融業 (5.4%)</b>			
クレディセゾン	3.8	3.3	4,250
芙蓉総合リース	1.5	1.4	11,018
イオンフィナンシャルサービス	3.6	3.3	4,395
オリックス	5.3	4.4	10,848
三菱HCキャピタル	22	19	11,514
<b>不動産業 (2.0%)</b>			
野村不動産ホールディングス	3.6	3.3	8,781
飯田グループホールディングス	2.6	2.5	6,837
<b>サービス業 (1.3%)</b>			
ミクシィ	2.8	2	4,096

銘柄	第27作成期末 (第53期末)	第28作成期末 (第55期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
H. U. グループホールディングス	2.2	2.1	6,199
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	490 95	772,587 97 <98.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■投資信託財産の構成

2022年1月11日現在

項 目	第28作成期末 (第55期末)	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 772,587	93.5%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,084	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	826,671	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月11日) 現在 (2022年1月11日) 現在

項 目	第 54 期 末	第 55 期 末
<b>(A)資 産</b>	<b>856,423,207円</b>	<b>826,671,288円</b>
コール・ローン等	8,294,879	8,830,929
株 式(評価額)	828,736,240	772,587,290
未 収 入 金	7,032,238	41,872,969
未 収 配 当 金	12,359,850	1,670,100
差入委託証拠金	-	1,710,000
<b>(B)負 債</b>	<b>7,097,414</b>	<b>41,248,494</b>
未 払 金	-	280,880
未払収益分配金	3,905,851	37,304,033
未 払 解 約 金	988,604	1,513,611
未 払 信 託 報 酬	2,196,123	2,143,297
未 払 利 息	3	3
その他未払費用	6,833	6,670
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>849,325,793</b>	<b>785,422,794</b>
元 本	781,170,362	746,080,669
次期繰越損益金	68,155,431	39,342,125
<b>(D)受 益 権 総 口 数</b>	<b>781,170,362口</b>	<b>746,080,669口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>10,872円</b>	<b>10,527円</b>

### <注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は799,278,283円、当作成期中追加設定元本額は20,851,238円、当作成期中一部解約元本額は74,048,852円です。

### <第54期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,118,719円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(29,967,357円)、信託約款に規定される収益調整金(198,793,086円)及び分配準備積立金(29,871,300円)より分配対象収益は270,750,462円(1万口当たり3,465.96円)となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し3,905,851円(1万口当たり50円)を分配いたしました。

### <第55期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,903,415円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(9,719,932円)、信託約款に規定される収益調整金(190,472,221円)及び分配準備積立金(64,510,158円)より分配対象収益は266,605,726円(1万口当たり3,573.42円)となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し37,304,033円(1万口当たり500円)を分配いたしました。

## ■損益の状況

第54期 自2021年7月13日 至2021年10月11日

第55期 自2021年10月12日 至2022年1月11日

項 目	第 54 期	第 55 期
<b>(A)配 当 等 収 益</b>	<b>12,677,389円</b>	<b>2,255,365円</b>
受 取 配 当 金	12,678,087	2,256,172
受 取 利 息	144	80
そ の 他 収 益 金	37	10
支 払 利 息	△ 879	△ 897
<b>(B)有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>37,319,197</b>	<b>11,798,829</b>
売 買 益	48,848,762	36,286,119
売 買 損	△ 11,529,565	△ 24,487,290
<b>(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益</b>	<b>-</b>	<b>△ 280,880</b>
取 引 損	-	△ 280,880
<b>(D)信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 2,202,956</b>	<b>△ 2,149,967</b>
<b>(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)</b>	<b>47,793,630</b>	<b>11,623,347</b>
<b>(F)前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>24,163,746</b>	<b>64,510,158</b>
<b>(G)追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>103,906</b>	<b>512,653</b>
(配当等相当額)	( 198,793,086)	( 190,472,221)
(売買損益相当額)	(△198,689,180)	(△189,959,568)
<b>(H) 計 (E+F+G)</b>	<b>72,061,282</b>	<b>76,646,158</b>
<b>(I)収 益 分 配 金</b>	<b>△ 3,905,851</b>	<b>△ 37,304,033</b>
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	<b>68,155,431</b>	<b>39,342,125</b>
追 加 信 託 差 損 益 金	103,906	512,653
(配当等相当額)	( 198,793,086)	( 190,472,221)
(売買損益相当額)	(△198,689,180)	(△189,959,568)
分 配 準 備 積 立 金	68,051,525	38,829,472

(注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

## ■分配金のお知らせ

	第54期	第55期
1万口当たり分配金（税込み）	50円	500円

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。  
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。